5　Summary
⑴　Deputy of President : Yutaka Oikawa, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2,371,000 account debit application forms to be enclosed in recommendation letters
⑷　Performance period : From date of contract through 15 December, 2016
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 3 : 00 PM, 14 October, 2016
⑻　Contact point for the notice : Arisa Munakata, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 8 月 23 日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　岩田　一彦
◎調達機関番号　566　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成28年８月８日（号外政府調達第148号10・11ページ）
2　訂正内容　入札公告第28―106号２⑵①中「上記１⑵①②③④⑤⑦⑨については、Ａ又はＢ等級。上記１⑵⑥⑧⑩についてはＡ、Ｂ又はＣ等級であること」を「上記１⑵①②③④⑨についてはＡ又はＢ等級。上記１⑵⑤⑦⑧⑩についてはＡ、Ｂ又はＣ等級、上記１⑵⑥についてはＡ、Ｂ、Ｃ、又はＤ等級であること。」に、５⑹③中「participating in 1A group, 1B group, 1C group, 1E group, 1F group, 1H group, 1J group」を「participating in 1A group, 1B group, 1C group, 1E group, 1J group」に、５⑹④中「participating in 1G group, 1I group, 1K group」を「participating in 1F group, 1H group, 1I group, 1K group」にそれぞれ訂正します。５⑹④―２として「④―２ have the Grade A, B, C or D qualified for participating in tenders for the "sales of product" Japan Science and Technology Agency (JST), or in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2016, 2017 and 2018. for participating in 1G group」を追加します。

入札公告の取消

平成 28 年 8 月 23 日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　花角　英世
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
平成28年６月23日付（号外政府調達第117号）掲載の入札公告特航契第1067号「ＥＮＧＩＮＥ（ＭＡＫＩＬＡ２Ａ型）１台ほか３点整備」の入札を取り止めます。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 8 月 23 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　小平田浩司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　福岡第２法務総合庁舎㉘電気設備工事
⑶　工事場所　福岡県福岡市中央区六本松４丁目２番１号
⑷　工事内容
工事内容：福岡第２法務総合庁舎の新築に伴う電気設備工事を行う。
建物用途：庁舎
構　　造：鉄骨鉄筋コンクリート造
建物規模：延べ面積24,160㎡、地上８階建地下１階
敷地面積：13,000㎡
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成31年２月14日まで
⑹　使用する主要な資機材　受変電設備容量2,600ＫＶＡ、直流電源装置500Ah、発電機625KVA
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⑾　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51―２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒁　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。なお、モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
⒂　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。なお、ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
⒃　本工事は、今後、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。なお、当該試行による変更項目は、次による。
（実績変更対象項目）
共通仮設費：共通仮設費率に含まない項目の費用
現場管理費：労務管理費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用）
⒄　本工事は、入札時積算数量書活用方式の試行工事である。（詳細は入札説明書による。）
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。